


分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自治会活動支援事業		会計	款	項	目	17,422,822	自治振興室
			一般	2	1	8		
事業の概要								
各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	自治会加入率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	59.5	60.2	60.3	61.1	62.0
	59.2(平成27年度)	実績	58.4				
<p>・市自治会長会で、自治会の現状や課題について年間を通して話し合いを行いました。特に自治会加入促進を重点テーマとして、以下の事項を新たに実施しました。</p> <p>①各自治会が未加入者に対して加入の呼びかけするための雛形チラシの作成 ②自治会活動の紹介チラシの作成と全戸配布(右参照) ③不動産関連業者(社)京都府宅地建物取引業協会、(社)全日本不動産協会京都府本部が市内での住宅販売やマンション賃借契約時等に自治会加入案内ができるように協定書を締結 ④市民課横のロビーに自治会加入案内や相談に応じる臨時窓口を設置 それ以外にも広報長岡京や市ホームページで自治会の紹介等を行いました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	自治会加入率	推計人口による世帯数は増加しているが、自治会加入率は年々減少しています。自治会員の高齢化や自治会活動への負担感による脱会者の増加により活動が縮小しつつあります。今後も加入率は減少すると想定されます。	200
		B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・転入者や市内転居者に対して積極的に加入勧誘が実施されたことや、新たな取り組みの効果により新規自治会員が増加する一方で、死亡転居による社会的減少と高齢化による自治会活動への負担感の増大により脱退者が生じていることから、全体としては自治会加入率は微減となりました。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動や役に対する負担感から高齢者が脱退するケースが増えています。 自治会の高齢化と役員の後継者不足により組織が弱体化してきています。 若年層の自治会離れが進んでいます。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1:計画通りに進めることが適当</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会の加入意義や必要性について、より具体的な事例を示して市民に伝えていくことを検討します。 自治会に対する行政からの依頼事項を精査し、負担軽減を図ることを検討します。 小規模の宅地開発を自治会エリアとして取り込んでいきます。

分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標	地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自治会未組織地域における 住民自治活動の支援事業		会計	款	項	目	24,543	自治振興室
			一般	2	1	8		
事業の概要								
地域課題の解決に向けた検討や住民の親睦活動を目的とした活動に対し、施設の借上げや資料の作成経費等への財政的支援により、新規自治会設立を促進します。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	自治会未組織地域率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	8.7	8.0	8.0	7.3	6.4
	8.7(平成27年度)	実績	8.6				
<ul style="list-style-type: none"> 自治会未組織地域である「メイツブラン長岡京」マンションにおいて、全世帯向けに説明会を開催して自治会の必要性を訴えかけるとともに、自治会設立準備委員会を立ち上げました。そして準備委員会やマンション管理組合との調整、準備委員会の資料や会誌作成経費の支援を行い、設立を促進しました。 社会福祉課と合同で自治会未組織地域を担当されている民生委員との情報交換会を開催したり、地域コミュニティ協議会と連携して、未組織地域の現状等について情報収集しました。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—	—	
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 「メイツブラン長岡京」で準備委員会を立ち上げ、平成29年度設立への足掛かりとすることができました。それ以外の地域についても、平成29年度以降の未組織地域解消に向けて民生委員や、地域コミュニティ協議会と連携して各地域の現状等について情報把握し、解消に向けた計画を作成しました。 今年度中に未組織地域の解消はできませんでしたが、未組織地域を拡大させなかったことで目標を達成することができました。 	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 未組織地域となっている経緯は各地域によって異なりますが、主な理由としては、設立を進めるための中心人物がいないことや設立に伴う行政からの依頼事や役に対する負担感、そもそも自治会の必要性を感じていないこと等が挙げられます。 		

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の必要性について、より具体的な事例を示して未組織地域に伝えていくことを検討します。 新規自治会設立のみを目指すのではなく、既存自治会への編入も視野にいれた調整を検討します。 自治会に対する行政からの依頼事項を今一度精査し、負担軽減を図ることを検討します。
1: 計画通りに進めることが適当	

分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標	地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域コミュニティ活性化事業		会計	款	項	目	4,206,022	自治振興室
			一般	2	1	19		
事業の概要								
<p>防災や高齢者の見守り等、地域に期待される共助・互助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。既存の地域コミュニティ協議会のあり方等を見直しながら、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向け支援します。</p> <p>また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化の仕組みづくりを検討します。</p>								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区での住民連携組織の設立数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	5(平成26年度)	目標	6	7	8	9	10
		実績	5				
<p>・平成28年度は長岡第八小学校区ならびに長法寺小学校区において地域コミュニティ協議会設立準備委員会立ち上げに向け、校区青少年健全育成推進協議会と協議を実施し、長岡第八小学校区は12月に準備委員会が設立しました。</p> <p>・小学校区を単位に地域の課題や問題を解決する仕組みを模索するため、長岡第三小学校区、長岡第四小学校区、長岡第五小学校区、長岡第七小学校区、長岡第九小学校区において地域コミュニティ活性化事業を実施しました。また、地域住民の自主性をより高めるため、長岡第四小学校区では、新たに地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営のモデル事業を実施し、それ以外の校区においては地域コーディネーターを配置し、校区団体間の事業や活動の調整役、行政とのパイプ役を担いました。</p>					<p>地域コミュニティ協議会の会議</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<p>・平成28年度は、長岡第八小学校区において地域コミュニティ協議会準備委員会が立ち上がり平成29年5月27日に協議会設立総会を予定しています。また新たに長法寺小学校区においても地域コミュニティ協議会準備委員会の立ち上げに向け、校区青少年健全育成推進協議会と協議を重ね、各自治会説明会を実施し平成29年5月に準備委員会設立を予定しています。</p> <p>・長岡第四小学校区の地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営では、参加する住民が増え、住民自らが主体的に関わり、地域力の向上に繋がりました。今後、他校区においても、地域の自主性を高めるよう支援します。</p>	
	課題等	<p>・地域コミュニティ協議会を設置するにあたり、新たな組織に参加することによる負担感を解消し、自治会における住民活動や他の地域を核とした連携組織との違いを明確化することが課題です。</p>		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<p>・地域の実情に応じた小学校区単位の全住民を対象とした住民連携組織の設立に向け、機運の醸成を図ります。また、自治会や各種団体等の地域住民との協議を重ねる必要があります。</p> <p>・小学校区単位の連携組織で解決していく課題と、その解決のために、行政でできること、地域でできることを明確化し、市民の主体性を尊重しながらともに課題解決にむけて取り組んでいきます。</p>